

2016年5月13日
公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

平成28年熊本地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、
一日も早い被災地の復興をお祈り申し上げます。

第31回2015年ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」、受賞作決まる
目白大学の千葉大祐さんと篠田康太さんに、内閣府特命担当大臣賞を授与

消費者関連専門家会議(ACAP)が募集・表彰する、第31回2015年ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」の受賞作がこのほど決定し、5月13日(金)、東京にて表彰式が行われました。

ACAPは1985年から毎年、消費者問題に関する啓発活動の一つとして、「わたしの提言」を募集しています。

31回目となる今回は、

- ①わたしが考える消費者教育
- ②減らそう生活のムダ～衣、食、住～
- ③消費者に対して企業が担うべき役割
- ④みんなでつくろう！消費者が主役の社会!!(平成27年度消費者月間テーマ)
- ⑤消費者問題に関する自由課題(テーマ自由)

上記5つのテーマで募集し、全国から103作品の応募がありました。

厳正なる審査の結果、内閣府特命担当大臣賞には、東京都在住の千葉大祐さんと篠田康太さんの作品が選ばれました。千葉さんと篠田さんは、『「すごろく」で行う金融教育～～中高生に向けた講座の検討からの提案～』と題し、中高生が主体的に楽しみながら学べる「すごろくゲーム」での金融教育を提言されています。大学の学園祭での講座プランも実践的であり、自ら消費者教育の担い手となろうとする積極的な姿勢も高く評価されました。

また、ACAP理事長賞は、和歌山県在住の木村はるかさんの『ドイツと比較した日本のエコ意識・行動とそれに対する企業の役割について』です。ドイツと日本のエコ意識を比較し、企業ができる環境教育について提言しています。

その他、入選には下記の作品が選出されました。



1. 応募状況

(1)応募総数	103 作品(学生 63.1%、一般 36.9%)
(2)応募者の性別	男性 39.8%、女性 59.2%、グループ 1.0%

(3)応募者の年代	20代 63.1%、30代 4.9%、40代 6.8%、50代 11.7%、60代 8.7%、 70代 3.9%、80代 1.0%	
(4)応募テーマ（%は応募作品中の比率）		
応募テーマ	① わたしが考える消費者教育	22.3%
	② 減らそう生活のムダ～衣、食、住～	26.2%
	③ 消費者に対して企業が担うべき役割	10.7%
	④ みんなでつくろう！ 消費者が主役の社会!! （平成27年度消費者月間テーマ）	8.7%
	⑤ 消費者問題に関する自由課題（テーマ自由）	32.0%

2. 審査状況

(1)一次審査（2016年3月4日実施） 応募103作品より10作品を選出

(2)本審査（2016年3月25日実施） 10作品から各賞を選定

＜審査委員長＞	日本消費者教育学会会長	西村 隆男 氏
＜審査委員＞	公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長	吉川 萬里子氏
	光風法律事務所・弁護士	松田 恭子 氏
	消費者庁審議官	福岡 徹 氏
	公益社団法人消費者関連専門家会議理事長	坂倉 忠夫

3. 審査結果

敬称略

賞	題名	氏名	所属等
内閣府 特命担当 大臣賞	「すごろく」で行う金融教育 ～中高生に向けた講座の検討からの提案～	ちば だいすけ 千葉 大祐 しのだ こうた 篠田 康太	目白大学 （東京都府中市在住） （東京都練馬区在住）
ACAP 理事長賞	ドイツと比較した日本のエコ意識・行動と それに対する企業の役割について	きむら 木村はるな	株式会社アイセン （和歌山県岩出市在住）
入選	「栄養指導の手法を取り入れた健康食品の消費 者教育」～健康食品の正しい理解と上手な利用 に向けて～	いしざき みえ 石崎 美英	消費生活アドバイザー （東京都調布市在住）
入選	大学における金融リテラシー教育の提言	きたがわ ひろふみ 北川 弘文	株式会社三菱ケミカルホールディングス コーポレートスタッフ （神奈川県藤沢市在住）
入選	わたしが考える消費者教育 －その推進のために－	もうり ゆうき 毛利 優希	佐賀大学 （佐賀県武雄市在住）
入選	始めてみませんか“エシ活”を～環境問題を 考える消費者「エシカルコンシューマー」～	やまもとなづな 山本菜津奈	椋山女学園大学 （愛知県春日井市在住）

■入賞作品の要旨は、添付資料をご参照ください。

■全文は、ACAP ホームページ(<http://www.acap.or.jp>)に掲載いたします(5月下旬掲載予定)。

4. 本審査委員会の講評

<全体>

応募数は103作品で4年振りに100作品を超えました。そのうち、学生からの応募数は65作品で、意識の高さを非常に頼もしく感じました。最優秀作である内閣府特命担当大臣賞が、昨年に引き続き選出されました。

入賞作品は、若年層への消費者教育の推進に向けた具体的な提言や環境に着目した作品など、それぞれの作品が独創性、具体性などに優れた提言として高く評価されました。

<内閣府特命担当大臣賞>

内閣府特命担当大臣賞を受賞された千葉さんと篠田さんは目白大学の学生です。中高生に対する消費者教育を目標として、「消費者教育学生セミナー」に参加して教育手法を学び、また消費者教育支援センターへの訪問では「クレジットカード」に関する啓発のアイデアを得るなど、まずは自らの知識を深めました。そして実際に中高生への聞き取り調査を行った結果を踏まえ、彼らが主体的に楽しみながら学べる方法として、「すごろくゲーム」での金融教育を提案しています。大学の学園祭での講座プラン等実践的でもあり、自分たち自身が消費者教育の担い手となろうとする積極的な姿勢も高く評価されました。ぜひ今後も、グループの輪を広げながら、この活動を継続してもらいたいと考えています。

<ACAP理事長賞 >

ACAP理事長賞を受賞された木村さんは株式会社アイセンに勤務しています。日本とドイツの消費行動を、「エコ意識」の観点から比較しています。日本では「エコ」イコール節約との考え方が強く、ドイツのように「環境」を明確に意識した行動になっていないと指摘しています。日本において「環境へ配慮」する意識をさらに浸透させるために、企業にできる消費者教育として、①店頭POP・SNS等を利用した情報提供、②子どもたちへの環境教育の重要性、を強く訴えています。消費者と接点の多い企業側から、日本人の「エコ意識」を変えるきっかけを作ろうとするこの作品は、非常に新鮮で、また示唆に富んでいます。

<入選4作品 >

■石崎さんは消費生活アドバイザーであり、管理栄養士です。多くの消費者が、自分の健康状態や生活習慣に適合しているのかわからないまま「健康食品」を摂取している実態に着目し、管理栄養士の立場から、消費者教育の必要性を提言しています。「健康食品」とその利用方法の正しい理解のため、自らの実践経験に基づいた意見でもあり、強い説得力を感じる作品でした。

■北川さんはファイナンシャルプランナーの資格をお持ちであり、大学での「金融リテラシー教育」を提言しています。大学生は在学中に成人を迎えて法的な保護が弱くなる一方で、金融商品に接触する機会が増えることもあり、見落とされがちな消費者問題に焦点を当てた独自性が評価されました。

■毛利さんは佐賀大学の学生です。学齢期および成人期における消費者教育の推進策を具体的に提言しています。教育の受け手側が関心を持つために、学齢期層に対しては実践的・体験的な授業が効果的なこと。また、成人期層には、ネット広告やマニュアルブックの活用等、世代別のアプローチ策を考えており、具体的かつ現実的な作品であると評価されました。

■山本さんは椙山女学園大学の学生です。環境問題を考える消費者「エシカルコンシューマー」を増やすための活動を「エシ活」と名付けました。企業の行う「エシ活」としては、フェアトレードやエシカルブランドの形成などを挙げ、消費者側はエコや環境をうたう商品を購入することで「エシ活」を行う。双方向からエシカル活動を広めようとするこの提言はユニークかつタイムリーでした。

<内閣府特命担当大臣賞の要約>

「すごろく」で行う金融教育～中高生に向けた講座の検討からの提案～

千葉 大祐 篠田 康太

私たちの最終的な目標は中高生に向けた金融教育の講座の実施であるが、それを実現するための準備として、消費者教育学生セミナーへの参加や消費者教育支援センターへの訪問、中高生への聞き取り調査を行った。その結果、子どもたちのニーズを把握することが重要であり、主体的に楽しみながら学ぶことができる惹きつけられる内容を盛り込むことなどが必要であると分かった。そして、私たちは学生なので、学園祭などを利用して講座を実施するのが適切であると考えた。

具体的な講座の内容としては、落語研究会の余興、映像教材を活用した講義、企業の裏話・新情報などとともに、グループワークとして「すごろくゲーム」を実施することを考えた。その理由は、「すごろくゲーム」はカードを使うことやカードの仕組み、トラブルの対処法を考える疑似体験を提供でき、興味を持つきっかけにもなると考えたからである。また、収支記録を付けながらゲームをしていくことで、お金を管理するということを学ぶこともできる。この「すごろくゲーム」の作成を軸とした講座の実施を目標に、今後取り組みを進めたいと考えている。

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

事務局長代理 茨木 彰彦 TEL : 03-3353-4999 E-MAIL : acap@acap.jp

以上

◆公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

企業や団体のお客さま相談部門の責任者・担当で構成する組織として、1980年(昭和55年)の設立以来、企業の消費者志向経営の推進、消費者対応力の向上、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動、交流活動等を行っています。

英文表記の the Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり、ACAP(エイキャップ)の名前で、親しまれています。

会員数	正会員733名(579社) 全会員数857名 (2016年4月20日現在)
理事長	坂倉 忠夫(さかくら ただお) キリン株式会社
特別顧問	高 巖 (たか いわお) 麗澤大学大学院経済研究科教授
所在地等	【事務局】 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-12 玉屋ビル 5F TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049 http://www.acap.or.jp 【大阪事務所】 〒540-0028 大阪市中央区常盤町 2-1-8 MIRO 谷町 7Fビル TEL 06-6943-4999 FAX 06-6943-4900